



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 30 年 4 ～ 6 月 見 通 し

Forecast for Apr. - Jun. 2018



平成 30 年 5 月

May 2018

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2018（平成30）年3月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

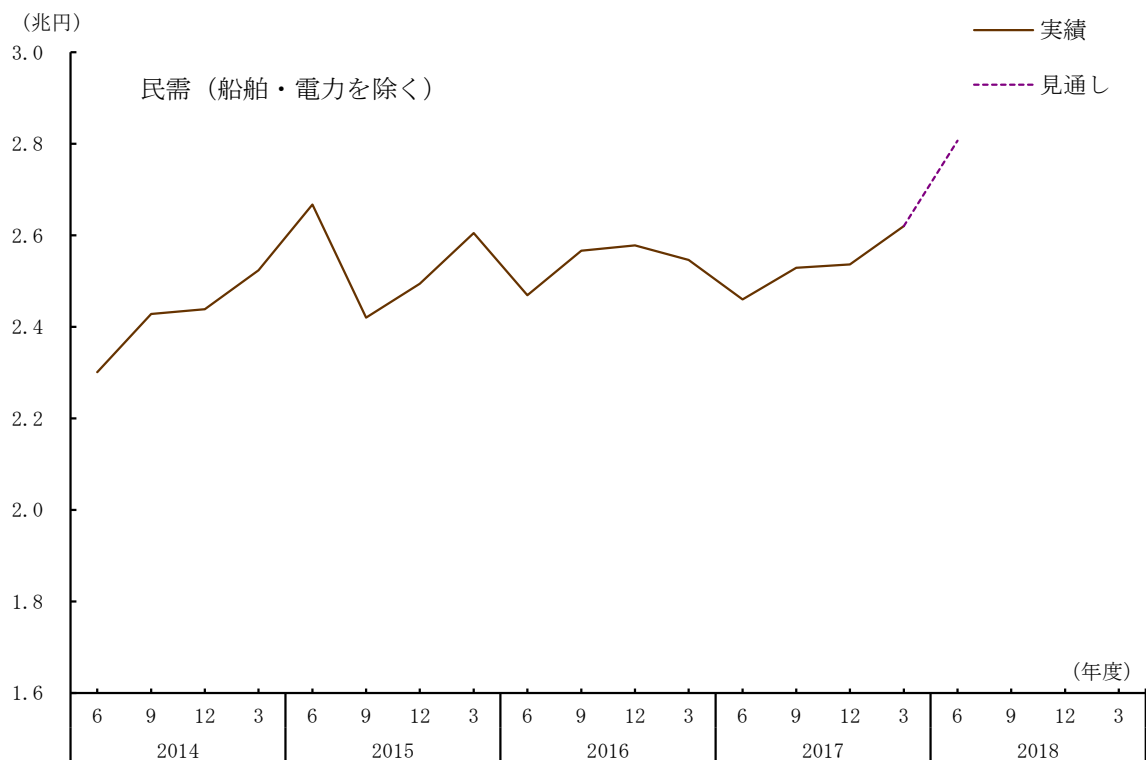
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2018（平成30）年4～6月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 2018年4～6月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で6兆7,238億円、前年同期の実績に対し5.7%の増加、「船舶・電力を除く民需」で2兆4,994億円、同5.6%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し10.6%増、「船舶・電力を除く民需」で同7.9%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（1～3月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で9.9%増、「船舶・電力を除く民需」で7.1%増の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



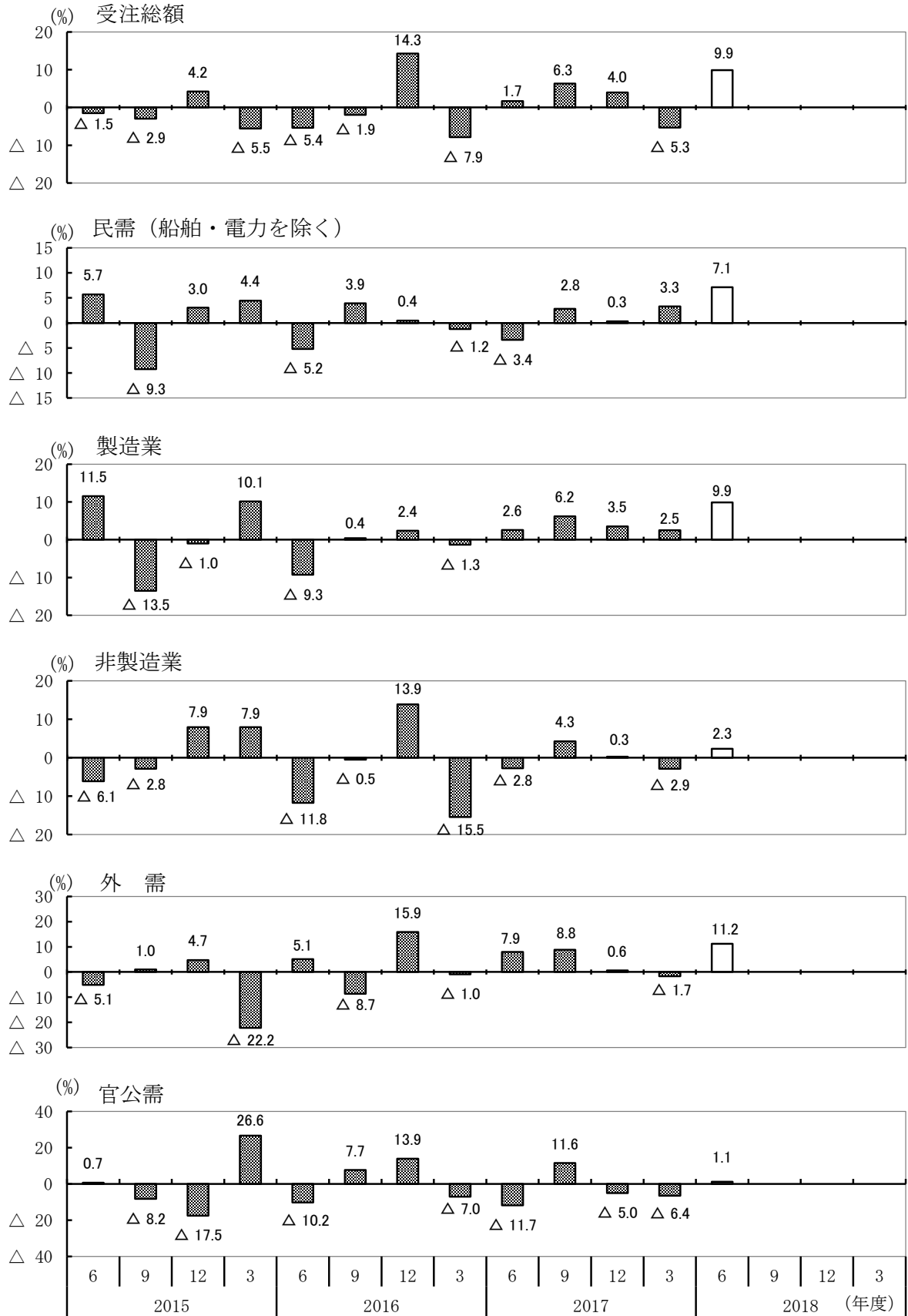
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期		期	
		2017年 (平成29年) 7～9月 実績	10～12月 実績	2018年 (平成30年) 1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受注総額	7,230,668	7,518,549	7,121,336	7,824,762
	民需	3,052,520	3,146,587	3,037,242	3,243,303
	（船舶を除く）	（ 2,968,584）	（ 3,142,634）	（ 2,976,051）	（ 3,189,330）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,528,861）	（ 2,536,561）	（ 2,619,844）	（ 2,806,795）
	製造業	1,146,687	1,187,290	1,216,768	1,336,832
	非製造業	1,907,554	1,912,361	1,856,932	1,900,377
	（船舶・電力を除く）	（ 1,389,747）	（ 1,360,225）	（ 1,406,979）	（ 1,458,576）
	官公需	795,887	756,168	707,469	715,548
	外需	3,080,590	3,098,474	3,047,073	3,389,702
	代理店	369,504	364,398	365,606	382,951
前 期 比	受注総額	6.3	4.0	△ 5.3	9.9
	民需	5.7	3.1	△ 3.5	6.8
	（船舶を除く）	（ 3.3）	（ 5.9）	（ △ 5.3）	（ 7.2）
	（船舶・電力を除く）	（ 2.8）	（ 0.3）	（ 3.3）	（ 7.1）
	製造業	6.2	3.5	2.5	9.9
	非製造業	4.3	0.3	△ 2.9	2.3
	（船舶・電力を除く）	（ 0.0）	（ △ 2.1）	（ 3.4）	（ 3.7）
	官公需	11.6	△ 5.0	△ 6.4	1.1
	外需	8.8	0.6	△ 1.7	11.2
	代理店	△ 2.6	△ 1.4	0.3	4.7

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2018年1～3月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

4～6月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は1～3月5.3%減の後、4～6月には、9.9%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は1～3月3.5%減の後、4～6月には製造業（9.9%増）、非製造業（2.3%増）がともに増加するとみられることから、合計では6.8%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1～3月3.3%増の後、4～6月には7.1%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	6,723,760	104.6	7,034,257	89.9	7,824,762
民需	2,806,543	103.4	2,902,312	89.5	3,243,303
(船舶を除く)	2,783,190	102.7	2,858,078	89.6	3,189,330
(船舶・電力を除く)	2,499,354	102.2	2,553,791	91.0	2,806,795
製造業	1,148,083	107.8	1,238,042	92.6	1,336,832
非製造業	1,658,460	100.6	1,669,098	87.8	1,900,377
(船舶・電力を除く)	1,354,081	97.7	1,323,169	90.7	1,458,576
官公需	618,369	99.1	612,536	85.6	715,548
外需	2,935,891	106.8	3,135,610	92.5	3,389,702
代理店	362,957	101.1	366,822	95.8	382,951

(2) 需要者別見通し額（原系列）

4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆7,238億円であり、前年同期の実績に比べ、5.7%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、4～6月には前年同期比10.6%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（18.0%増）、非製造業（2.2%増）がともに増加するとみられることから、8.2%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は7.9%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2017年	2018年	4～6月	(参考)
			(平成29年)	(平成30年)		
			10～12月	1～3月		
			実績	実績		
実 数	受注総額		6,791,310	8,284,000	7,034,257	6,723,760
	民需		2,865,754	3,496,383	2,902,312	2,806,543
	(船舶を除く)	(2,795,266)	(3,451,368)	(2,858,078)	(2,783,190)
	(船舶・電力を除く)	(2,373,538)	(2,859,530)	(2,553,791)	(2,499,354)
	製造業		1,152,530	1,278,147	1,238,042	1,148,083
	非製造業		1,713,224	2,218,236	1,669,098	1,658,460
	(船舶・電力を除く)	(1,227,118)	(1,588,037)	(1,323,169)	(1,354,081)
	官公需		633,933	1,035,533	612,536	618,369
	外需		2,914,927	3,381,923	3,135,610	2,935,891
	代理店		376,696	370,161	366,822	362,957
前 年 同 期 比	受注総額		3.6	4.6	10.6	5.7
	民需		△ 4.1	0.6	8.2	4.6
	(船舶を除く)	(△ 5.1)	(0.2)	(7.3)	(4.5)
	(船舶・電力を除く)	(0.0)	(0.2)	(7.9)	(5.6)
	製造業		13.3	10.6	18.0	9.4
	非製造業		△ 13.1	△ 4.5	2.2	1.5
	(船舶・電力を除く)	(△ 9.7)	(△ 6.9)	(0.1)	(2.4)
	官公需		△ 12.7	△ 7.8	△ 1.6	△ 0.7
	外需		17.7	14.3	16.3	8.9
	代理店		2.8	1.7	2.5	1.5

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

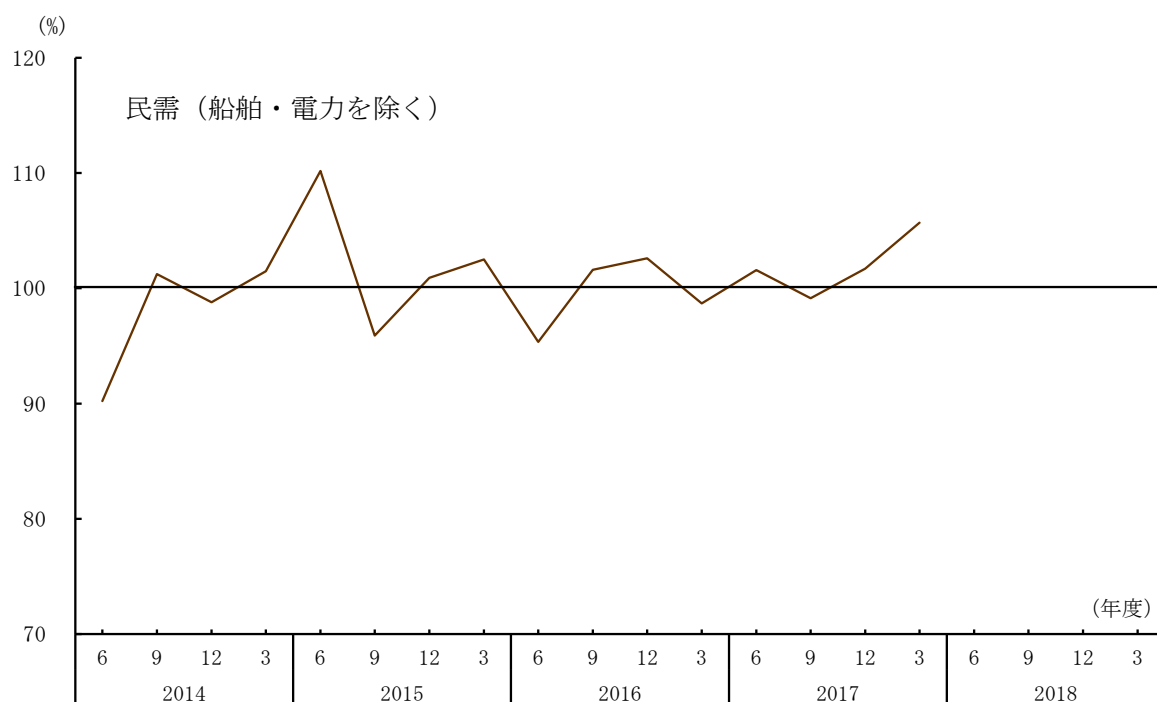
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では105.1%と100%を上回り、2017(平成29)年10～12月期の達成率と比べ0.5ポイント低下した。(第3表)。

民需(106.0%)は同0.4ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(105.7%)は同4.0ポイント上昇した。製造業(113.1%)は同5.7ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(97.8%)は同1.3ポイント低下した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者	期	2017年 (平成29年) 4~6月	7~9月	10~12月	2018年 (平成30年) 1~3月	3期平均
受注総額		101.3	103.2	105.6	105.1	104.6
民需		97.8	98.6	105.6	106.0	103.4
(船舶を除く)		(98.8)	(96.0)	(106.8)	(105.3)	(102.7)
(船舶・電力を除く)		(101.6)	(99.1)	(101.7)	(105.7)	(102.2)
製造業		97.5	103.0	107.4	113.1	107.8
非製造業		99.4	96.2	102.2	103.6	100.6
(船舶・電力を除く)		(106.1)	(96.2)	(99.1)	(97.8)	(97.7)
官公需		101.9	105.3	97.6	94.2	99.1
外需		106.1	108.4	104.2	107.8	106.8
代理店		111.7	103.0	103.4	96.8	101.1

3期平均は2017年7~9月から2018年1~3月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、航空機（47.1%増）、船舶（22.4%増）、工作機械（19.1%増）、原動機（16.3%増）、鉄道車両（15.6%増）、電子・通信機械（12.5%増）、産業機械（3.6%増）及び道路車両（3.3%増）で増加する見通しになっている。

反面、重電機（7.4%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2017年 (平成29年) 10～12月 実 績	2018年 (平成30年) 1～3月 実 績	4～6月 見 通 し	(参考)
						単純集計値
実 数	原 動 機		605,307	730,436	491,703	480,498
	重 電 機		449,853	576,692	411,436	466,898
	電子・通信機械		2,280,609	2,731,121	2,525,064	2,314,242
	産 業 機 械		2,077,507	2,206,190	2,147,797	2,082,141
	工 作 機 械		369,027	398,182	397,063	340,368
	鉄 道 車 両		124,891	324,288	138,408	170,901
	道 路 車 両		381,859	392,775	386,685	386,058
前 年 同 期 比	航 空 機		284,696	605,644	284,422	229,347
	船 舶		217,561	318,672	189,743	253,307
	合 計		6,791,310	8,284,000	6,890,714	6,723,760
	原 動 機		△ 18.8	△ 25.9	16.3	13.6
	重 電 機		△ 9.9	△ 1.6	△ 7.4	5.1
	電子・通信機械		10.8	6.7	12.5	3.1
	産 業 機 械		3.7	2.6	3.6	0.4
工 作 機 械		47.0	45.7	19.1	2.1	
鉄 道 車 両		△ 47.0	104.9	15.6	42.7	
道 路 車 両		8.9	2.2	3.3	3.2	
航 空 機		8.9	△ 7.0	47.1	18.6	
船 舶		43.3	83.0	22.4	63.4	
合 計		3.6	4.6	8.3	5.7	

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

1～3月の機種別達成率をみると、鉄道車両（122.8%）が前期と比べ75.2ポイント、重電機（100.1%）が同26.5ポイント、航空機（108.8%）が同20.0ポイント、船舶（79.9%）が同9.9ポイント、工作機械（118.9%）が同2.0ポイント上昇した。

反面、原動機（101.4%）が同22.1ポイント、電子・通信機械（105.4%）が同12.3ポイント、道路車両（94.4%）が同10.2ポイント、産業機械（101.1%）が同4.0ポイント低下した（第5表）。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 1～3月
原 動 機	87.7	94.2	82.1	123.5	101.4
重 電 機	98.9	89.9	90.7	73.6	100.1
電子・通信機械	109.0	109.8	104.2	117.7	105.4
産 業 機 械	95.4	109.6	103.3	105.1	101.1
工 作 機 械	104.9	115.6	114.1	116.9	118.9
鉄 道 車 両	75.8	109.3	72.5	47.6	122.8
道 路 車 両	100.8	104.6	101.4	104.6	94.4
航 空 機	101.4	96.8	174.4	88.8	108.8
船 舶	59.0	77.4	74.8	70.0	79.9
合 計	97.7	105.4	101.3	103.1	103.0

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2018年3月調査）
2018年4～6月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	480,498	466,898	2,314,242	2,082,141	340,368	受 計
民 需	277,132	193,086	1,127,430	836,437	156,669	民 計
製 造 業	76,210	53,019	373,807	468,067	155,057	製 計
非 製 造 業	200,922	140,067	753,623	368,370	1,612	非 計
内 電 力 業	109,804	114,036	40,385	19,610	1	電 力
官 公 需	13,347	57,760	332,931	142,187	23	官 計
外 需	190,019	113,546	835,811	981,487	178,116	海 外
代 理 店	0	102,506	18,070	122,030	5,560	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	170,901	386,058	229,347	253,307	6,723,760	受 計
民 需	109,147	69,073	14,216	23,353	2,806,543	民 計
製 造 業	7,667	807	10,639	2,810	1,148,083	製 計
非 製 造 業	101,480	68,266	3,577	20,543	1,658,460	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	283,836	電 力
官 公 需	11,380	1,617	31,657	27,467	618,369	官 計
外 需	48,066	202,893	183,470	202,483	2,935,891	海 外
代 理 店	2,308	112,475	4	4	362,957	代 理 店